

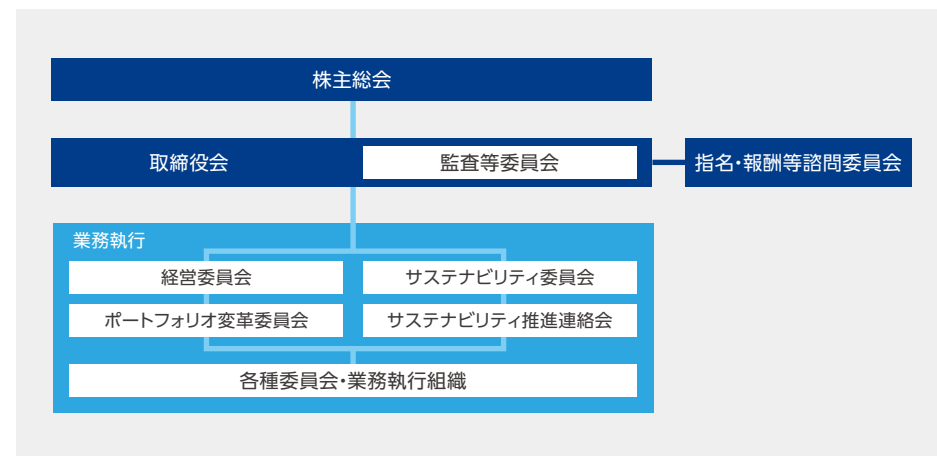
サステナビリティ委員会

2023年に設置したサステナビリティ委員会は、2026年に実効性向上を目指して運営体制を大きく見直しました。重要度の高いテーマを十分議論できる体制を構築してまいります。

1 サステナビリティ委員会運営体制

当社では、2023年度の経営計画「Mission 2030」の始動にあわせて、サステナビリティに関する課題への対応と進捗管理を目的とした「サステナビリティ委員会」を設置いたしました。本委員会は執行部門内の組織とし、各対象部門からマテリアリティごとに設定したKPIの達成に向けた活動状況の報告を受け、審議および提言を行っております。これらの審議結果は、取締役会へ報告するとともに、経営計画の進捗状況として、ステークホルダーの皆さまへ定期的にご報告しております。2026年7月より新たにサステナビリティ推進連絡会を設置し、マテリアリティの見直しを含めた実効性の高いサステナビリティ経営を強化しています。

サステナビリティ推進体制図

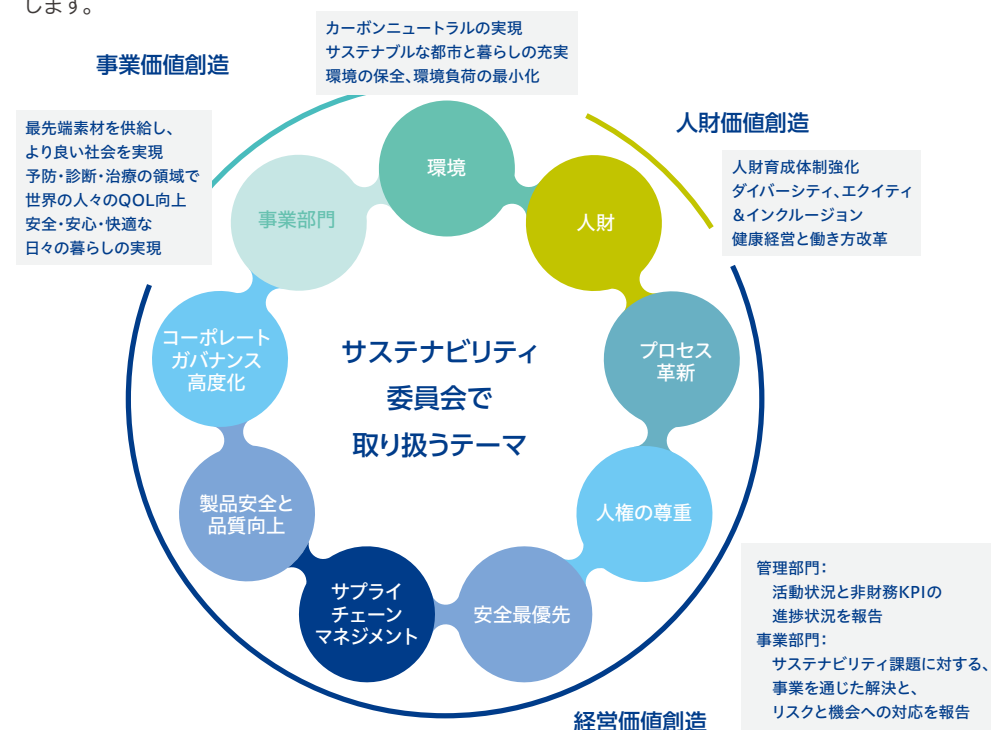


サステナビリティ委員会メンバー

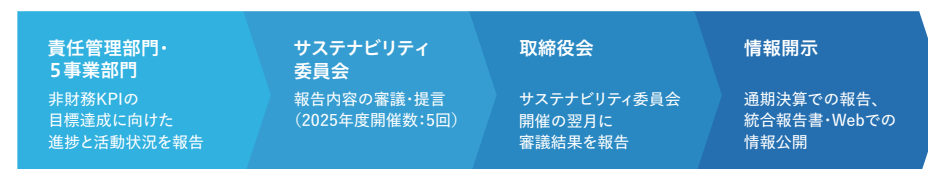
【委員長】 社長(CEO)	【副委員長】 CTO (技術統括)	【委員】 CFO、CHRO、 CCO(コンプライアンス担当)、 経営企画部担当役員	【事務局】 サステナビリティ 推進部
------------------	-------------------------	--	--------------------------

2 討議テーマ

以下のテーマに沿った執行部門の取り組みを審議し、その結果等について取締役会へ報告・提言します。



審議プロセス



3 経営計画「Mission 2030」におけるマテリアリティ (経営重要課題)の位置づけ

「Mission 2030」の「3つの成長戦略(事業価値創造、人財価値創造、経営価値創造)」は、マテリアリティを基盤として構成しています。それぞれの課題解決に向けて、具体的な施策とKPIを定めて目標達成を目指しています。

デンカのマテリアリティは、経営基盤におけるサステナビリティ課題のリスク・機会を中長期的な視点で対応し、ビジョンの実現を目指すための必須な要素として、事業活動の基軸となっています。

4 マテリアリティ見直し

マテリアリティおよび非財務指標(KPI)については、サステナビリティを巡る課題や社会のニーズ、ステークホルダーの期待の変化に応え、事業活動と経済・環境・社会への相互のインパクトを経営に反映させるために、適宜見直しを行います。

2026年度は、SSBJ(サステナビリティ開示基準)、コーポレートガバナンス・コード2026年改訂等に伴うマテリアリティ見直しを開始しています。

マテリアリティ

新事業創出による持続的成長
健康寿命の延伸と健康格差の是正
サステナブルな都市と暮らしの充実
カーボンニュートラルの実現
環境の保全・環境負荷の最小化

人財育成体制の強化
DE&Iの推進
健康経営と働き方改革

プロセス革新
人権の尊重
安全最優先
サプライチェーン・マネジメント
製品安全と品質の向上
コーポレートガバナンス高度化

「Mission 2030」

事業価値創造



人財価値創造

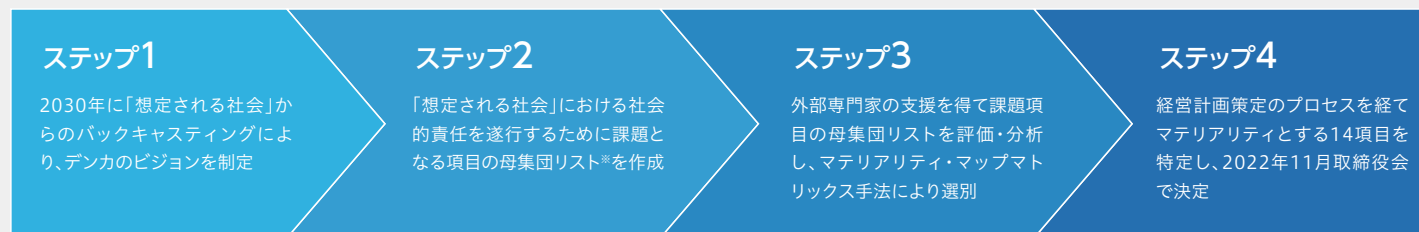


経営価値創造



2022年度のマテリアリティ見直しプロセス

「Mission 2030」の策定に際しては、2030年までの中長期にわたるサステナビリティ課題を分析・評価して、次の手順にてマテリアリティの見直しを実施しました。



※社会課題項目の母集団：世界経済フォーラム(WEF)グローバルリスク報告書(2022年版)、持続可能な開発目標(SDGs)、SASBスタンダード、CDP等のESG評価機関調査項目を分析し、23カテゴリー／333項目に分類したもの

マテリアリティ分析マップ

